

# 1 個別労働紛争 相談件数が9年連続で100万件超

厚生労働省は6月16日、「平成28年度 個別労働紛争解決制度施行状況」を発表した。それによると、2016（平成28）年度の総合労働相談件数は113万741件（前年度比9.3%増）。9年連続の100万件超えとなり、高止まりが続いている。相談内容では、「民事上の個別労働紛争の相談件数」、「助言・指導の申出件数」、「あっせんの申請件数」の全てで、「いじめ・嫌がらせ」がトップとなった。

## 「いじめ・嫌がらせ」がトップ

都道府県労働局などに設置された総合労働相談センターに寄せられた総合労働相談件数は2016年度で113万741件となり、前年度（103万4,936件）より9.3%増加し、9年連続の100万件超えとなった。

総合労働相談件数のうち、労働者と事業主との紛争にあたる民事上の個別労働紛争相談件数は25万5,460件となり、前年度より4.2%増加した。

相談内容を見ると、「いじめ・嫌がらせ」が7万917件（22.8%）で、5年連続のトップとなっており、次いで、「自己都合退職」が4万364件（13.0%）、「解雇」が3万6,760件（11.8%）などとなっている。

前年度と比べると、「自己都合退職」（前年度比7.2%増）と「いじめ・嫌がらせ」（同6.5%増）が増加する一方、「解雇」（同2.7%減）は減少している。

相談者は、「労働者」が21万845件（82.5%）と大半を占めており、「事業主」は2万5,500件（10.0%）だった。相談対象の労働者の就労形態は、「正社員」が9万6,120件（37.6%）、

「パート・アルバイト」が3万7,269件（14.6%）、「期間契約社員」が2万8,814件（11.3%）、「派遣労働者」が1万2,239件（4.8%）となっている。

## あっせん申請件数、前年より増加

都道府県労働局長による助言・指導の申出件数は8,976件となり、前年度に比べて0.6%増加した。

申出内容を見ると、「いじめ・嫌がらせ」が2,206件（22.3%）で、4年連続のトップとなっており、続いて、「解雇」が1,022件（10.3%）、「自己都合退職」が948件（9.6%）、「労働条件の引下げ」が877件（8.9%）などの順となった。

前年度と比べると、「労働条件の引下げ」（前年度比9.1%増）、「いじめ・嫌がらせ」（同7.7%増）が増加する一方、「解雇」（同13.4%減）、「退職勧奨」（同7.3%減）は減少した。

申出人は労働者が8,930件（99.5%）と大半を占め、事業主は46件（0.5%）だった。紛争の当事者である労働者の就労形態は、「正社員」が4,420件（49.2%）、「パート・アルバイト」が1,831件（20.4%）、「期間契約社員」が1,641件（18.3%）、「派遣労働者」が605件（6.7%）となっている。

他方、当事者間に専門家が入って紛争解決を図るあっせんの申請件数は5,123件となり、前年度より7.3%増加した。

申請内容を見ると、「いじめ・嫌がらせ」が1,643件（29.0%）で、3年連続のトップ。続いて、「解雇」が1,242件（21.9%）、「雇止め」が472件（8.3%）、「労働条件の引下げ」が

445件（7.9%）などの順となっている。

前年度と比べると、「解雇」（前年度比5.8%減）、「雇止め」（同4.3%減）は減少しているものの、「労働条件の引下げ」（同27.5%増）、「いじめ・嫌がらせ」（同13.2%増）は増加している。

申請人は労働者が5,034件（98.3%）と大半を占め、事業主は80件（1.6%）、労使双方からの申請は9件（0.2%）だった。紛争の当事者である労働者の就労形態は、「正社員」が2,461件（48.0%）、「期間契約社員」が1,032件（20.1%）、「パート・アルバイト」が1,002件（19.6%）、「派遣労働者」が359件（7.0%）となっている。

## あっせんの9割が2カ月以内に処理

助言・指導の申出のうち、2016年度内に処理したものは8,912件となった。このうち、助言・指導を実施したものは8,539件（95.8%）、申出が取り下げられたものは270件（3.0%）、処理が打ち切られたものは86件（1.0%）だった。年度内に処理された8,912件のうち、1カ月以内の処理は8,800件（98.7%）となり、助言・指導は概ね1カ月以内に処理されている。

一方、あっせんについて見ると、2016年度の処理終了件数（5,083件）のうち、紛争当事者の双方があっせんに参加し、あっせんが開催されたものは2,886件だった（紛争当事者双方のあっせん参加率56.8%）。処理終了件数のうち合意が成立したものは2,003件だ（あっせんにおける合意率39.4%）。2016年度内に処理した5,083件のうち、2カ月以内に4,503件（88.6%）が処理された。（調査部）